

貨物16年連続ベアゼロ回答

JR各社の春闘の回答が、3月18日から20日にかけて出され東日本は4月1日に発表されました。

JR貨物は16年連続のベアゼロ回答。東日本は、ベア所定昇給額の1/6+1100円、北海道は14年連続のベアゼロ回答、四国も14年連続ベアゼロ回答が、それぞれ出されました。

東海はベア2千円、西日本は1千円、九州はベア3百円の回答が出されました。



NO. 843
発行 2015年 4月1日
国鉄労働組合 新潟地方本部
発行責任者 上石 昌彦
編集責任者 教 宣 部



貨物会社は3月20日に回答、①16年連続ベアゼロ②定期昇給の実施③55歳以上1500円の賃金改善措置④臨時・契約社員については社員に準じて引き上げることを回答しました。

この回答は、5期連続の黒字決算が想定される中で「経営

貨物は定昇のみ

自立計画」に基づく社内外の圧力を受け「鉄道事業部門の黒字化」を至上命題に、一層の社員犠牲で経営改善を目指すものであり、「分割・民営化」から28年が経過する下で、その半数以上の年度に於いて「ベアゼロ」を強いられてきた社員と家族にとって、この回答は極めて不満な回答です。

職場・地域で貨物会社の現状を訴え、客・貨一体の闘いをさらに強めてがんばっていきましょう。



最低賃金上げて!

最低賃金は地方債審議会が決めることになっています。地方の政治を変えて全国一律最低賃金1000円を目指しましょう!

●地域別最低賃金一覧表(2014年秋改訂)●

●地域別最低賃金一覧表(2014年秋改訂)

全国平均	780	三重	753
北海道	748	滋賀	746
青森	679	京都	789
岩手	678	大阪	838
宮城	710	兵庫	776
秋田	679	奈良	724
山形	680	和歌山	715
福島	689	鳥取	677
茨城	729	島根	679
栃木	733	岡山	719
群馬	721	広島	750
埼玉	802	山口	715
千葉	798	徳島	679
東京	888	香川	702
神奈川	887	愛媛	680
新潟	715	高知	677
富山	728	福岡	727
石川	718	佐賀	678
福井	716	長崎	677
山梨	721	熊本	677
長野	728	大分	677
岐阜	738	宮崎	677
静岡	765	鹿児島	678
愛知	800	沖縄	677

出典:厚生労働省
「平成26年度地域別最低賃金改定状況」

地域の産業を立て直そう

アベノミクスのもとで格差が急激に拡大し、地域経済に深刻な影響が及ぼされています。

若者の地方からの流出にくわえ、建設や飲食、介護など少くない産業分野で人手不足が顕在化しています。

地方自治体が主体的にこれらの問題に取り組む必要があります。

こんどのいつせい地方選挙は、私たちの思いを代弁してくれる議員を選ぶ絶好のチャンスです。

あなたの暮す地域の未来を託せる人に一票を投じましょう。



最近、運動不足なので山登りをはじめました。3月26日に行きました。村松の「越後白山」です。

登山口から雪があり、3合目を過ぎると雪が一段と深くなり5合目を過ぎる頃は斜面が凍ってアイゼンが無いと滑ってかなり危険な状況でした。(アイゼンなど滑り止めはありませんでした)

7合目付近では、ほとんどアイスバーン状態だったので危険を感じ下山しました。下山は特に怖い思いをしました。とにかく滑って大変でした。

やっぱり、登るのは5月頃ですね。(反省しました)

編集後記



第4回立憲主義と憲法9条をまもる新潟県民の集い

許すな！戦争する国づくり

日時 5月23日(土) 13:15～15:30 (12:45開場)

*13:15から新潟県音楽九条の会演奏。集会終了後、パレード有り。

会場 新潟県民会館大ホール
(新潟市中央区一番堀通町3-13)

入場料 500円

集会後デモあります

講師 小沢隆一さん(東京慈恵会医科大学教授)

演題 「いま立憲主義と憲法9条を守ること

—戦争立法の動きに抗して—

安倍内閣は、昨年7月の閣議決定を具体化する「安全保障法制の整備」を強行しようとしています。その内容は、政府自らが60年以上にわたって違憲としてきた集団的自衛権の行使や、他国軍への後方支援をどこでもかつ迅速に行えるようにする自衛隊派兵恒久法など、立憲主義と憲法9条の観点からゆゆしき問題をはらんでいます。

戦後70年の今こそ、日本国憲法9条の意義を再確認し、日本と世界に輝かせるべきではないでしょうか。それこそが、こんにちの世界に広がる暴力の連鎖を断ち切る保障ではないでしょうか。

プロフィール

小沢隆一 (おざわ りゅういち)

東京慈恵会医科大学教授

1959年生まれ 一橋大学法学部卒 静岡大学教授を経て2006年から現職 専攻は憲法学 著書に『予算議決権の研究』(弘文堂)、『憲法を学び、活かし、守る』(学習の友社)、『市民に選挙を取り戻せ!』(大月書店)、『クローズアップ憲法』(法律文化社)、『安倍改憲と自治体』(自治体研究社)、『集団的自衛権容認を批判する』(日本評論社)など



連絡先 護憲フォーラムにいがた TEL025-281-8100
新潟県憲法センター TEL025-222-2275

<主催> 立憲主義と憲法9条をまもる新潟県民の会

<呼びかけ人> 大平美恵子(長岡市議会議員)、河内さくら(料理研究家)、小池清彦(加茂市長)、小林茂(ドキュメンタリー映画監督)、小林春規(版画家)、笹口孝明(笹祝酒造株式会社社長)、島津光夫(元新潟県立女子短期大学学長)、鈴木麻理絵(弁護士)、杉みき子(児童文学者)、高畑與四夫(新潟県保険医会会長)、田才栄敏(新潟県生活協同組合連合会会長理事)、中原雅司(羽茂農協代表理事・組合長)、中村啓誠(元新潟県仏教会会長)、長谷川尋紀(長谷川商店専務)、島山健雄(ギタリスト)、馬場秀幸(弁護士)、山崎勉(スペースBe理事長)、和田光弘(弁護士) (50音順)